



委員長 稲野 和利

野村アセットマネジメント
取締役会長 代表執行役

1953年神奈川県生まれ。76年東京大学法学部卒業後、野村証券入社。野村ホールディングス取締役執行役副社長兼Co-COO兼野村アセットマネジメント取締役執行役社長兼CEO、野村ホールディングス取締役執行役副社長兼Co-COO、野村証券執行役員副会長を経て、2009年4月野村アセットマネジメント取締役会長代表執行役に就任。

2003年9月経済同友会入会、2005～08年度幹事、2009年度より副代表幹事。2005年度経営改革委員会副委員長、2006年度財政・税制改革委員会副委員長、2007年度財政・税制改革委員会委員長、2008年度企業・経済法制委員会委員長、2009年度内需拡大・経済成長戦略委員会委員長、2010年度経済成長戦略委員会委員長。

■副委員長(役職は4月13日現在)

小野 誠英
(三菱商事 常務執行役員)

鈴木 登夫
(日立物流 代表執行役社長兼取締役)

野木森 雅郁
(アステラス製薬 取締役社長CEO)

平野 秀一
(パルコ 代表執行役社長)

松井 忠三
(良品計画 取締役会長)

村井 利彰
(ニチレイ 取締役社長)

委員82名

真に“開かれた日本”を実現し 世界のイノベーション拠点を目指せ

企業の「創意工夫」が 需要を掘り起こす

昨年12月に公表された政府の「新成長戦略(基本方針)」では、経済の重要な担い手である「企業」の役割が鮮明になっていません。しかしわれわれは、企業の「創意工夫」こそが成長を促すと考えます。政府の役割は、適正な資源配分を歪めている原因を取り除くことにあります。

経済の成熟化や人口構成の変化などを受け、わが国では需要が伸び悩んでいます。その割には企業の新陳代謝が活発でないため、過当競争が長期間続き、企業が継続的なイノベーションを実現するための投資余力が損なわれています。過当競争の典型が低価格競争ですが、その継続は雇用や賃金の低迷をもたらし、所得の減少→消費の低迷→国内投資機会の減少という悪循環を通じて、さらに需要を縮小させます。

この悪循環から脱却するため、企業は単に価格の安さを競う消耗戦に陥ることなく、高付加価値化に取り組む必要があります。また、構造改革や規制改革の遅れも、企業の環境変化へ

の迅速な対応を困難にしているため、政府には規制改革の早期断行を求めています。同時に消費者にも、付加価値に応じた適正な対価を支払う姿勢が求められます。

日本ではかねてより、安全・安心で高品質な財・サービスが提供されてきました。このような商品へのニーズは、所得水準が急速に向上し富裕層が拡大しているアジアでも高まるが見込まれます。わが国企業がグローバルな高付加価値マーケットで勝ち続けるためには、日本を世界のR&D拠点へと変えていかななくてはなりません。

これには、企業自らによるR&D投資の「選択と集中」のほか、政府・企業双方による、労働市場の流動性を高める取り組みなども必要です。また“日本ブランド”の維持・向上のため、企業には経営品質の向上や品質管理のさらなる強化が、政府には新興国などでの模倣品流通や商標権の侵害を防ぐ取り組みが求められます。

アジアにおける富裕層の拡大には、わが国の観光関連産業を活性化させる効果も期待できます。外国人観光客の訪日は、日本ファンを増やし“日本ブランド”を強化する絶好の機会でもあ

ります。きめの細かいホスピタリティや良好な治安、充実した公共交通システムをはじめとする日本社会の長所を十分にアピールすることが必要です。

多様な「ヒトと資本」が 活躍できる舞台づくり

多くのイノベーションを発信するには、多様で生産性の高い人材の確保が欠かせません。国籍・性別を問わず優秀な人材が活躍できるよう、企業・政府双方による制度の改善などが求められています。同時に企業の多様性も必要であり、政府には、日本における事業投資の収益性改善につながる、法人実効税率の引き下げやM&A関連規制を含む行政対応全般の透明化などを求めています。

経済成長の目指すところは“物質的にも精神的にも豊かな国民生活”を実現することです。その際に、他国や他者との比較において自らを評価する尺度を他者に求め、序列の中での相対的順位に重きを置いて一喜一憂する習慣とは距離を置き、内なる尺度を求めていく姿勢も必要でしょう。



内需拡大・経済成長戦略委員会の提言
13～14ページに掲載